機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 22 年 6 月

水　　道　　局

目　　次

組 織 図 ―――――――――― １ ～ ２

事務分掌 ―――――――――― ３ ～ １５

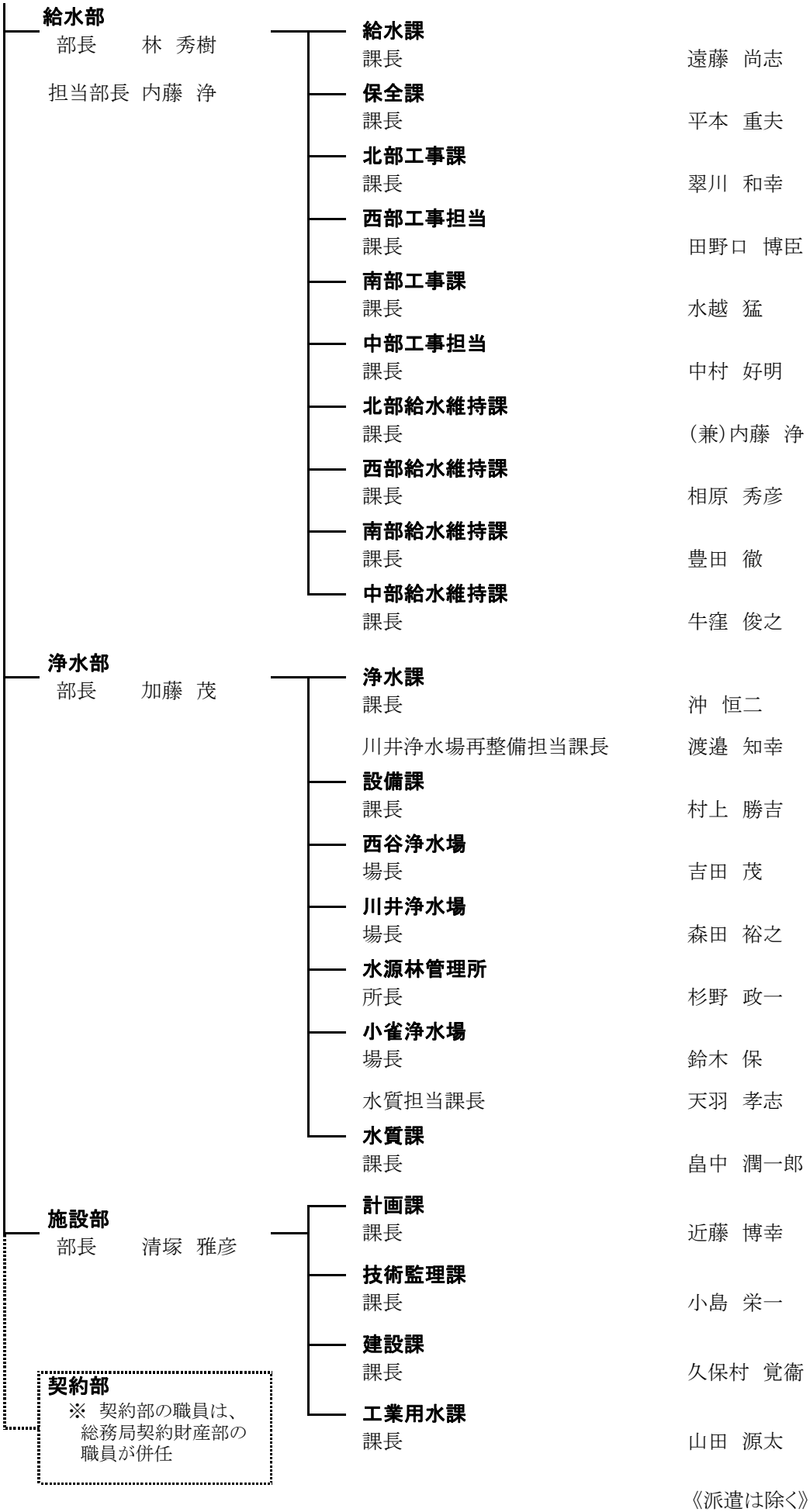
水道局組織図（平成22年6月10日現在）

水道事業管理者
局長　齋藤　義孝

副局長
大八木　雅之

水道技術管理者
加藤　茂

- **総務部**
  部長（兼）　大八木　雅之
  - **総務課**
    課長　富井　孝
  - **経理課**
    課長　松本　忠宏
    契約等担当課長　工藤　裕二
- **人事部**
  部長　伊藤　尋
  - **人事課**
    課長　斉藤　慶彦
  - **人材開発課**
    課長　伊藤　友道
    技術開発担当課長　望月　幸
- **経営企画部**
  部長　大澤　吉輝
  - **経営企画課**
    課長　竹内　隆
    業務改善・情報システム担当課長　山口　幸宏
- **事業推進部**
  部長　島田　和久
  事業推進担当部長　川名　薫
  - **資産活用課**
    課長　森　昌弘
    担当課長　木内　茂典
  - **横浜の水プロモーション課**
    課長　吉川　雅和
    横浜の水プロモーション兼事業開発担当課長　松元　公良
  - **事業開発課**
    課長　平　久
- **お客さまサービス推進部**
  部長　大久保　智子
  - **ｻｰﾋﾞｽ推進課**
    課長　佐藤　千鶴
  - **料金課**
    課長　青木　邦男
  - **鶴見・神奈川地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　染川　正男
  - **西・保土ケ谷地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　山本　正俊
  - **中・南地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　直井　ユカリ
  - **港南・栄地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　吉野　稔也
  - **旭・瀬谷地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　岩田　邦彦
  - **磯子・金沢地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　前中　ゆかり
  - **港北・都筑地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　粳間　早穂
  - **緑・青葉地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　田村　修
  - **戸塚・泉地域ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ**
    センター長　播　俊之


給水部
部長　林 秀樹
担当部長 内藤 浄
給水課
課長　遠藤 尚志
保全課
課長　平本 重夫
北部工事課
課長　翠川 和幸
西部工事担当
課長　田野口 博臣
南部工事課
課長　水越 猛
中部工事担当
課長　中村 好明
北部給水維持課
課長　(兼)内藤 浄
西部給水維持課
課長　相原 秀彦
南部給水維持課
課長　豊田 徹
中部給水維持課
課長　牛窪 俊之
浄水部
部長　加藤 茂
浄水課
課長　沖 恒二
川井浄水場再整備担当課長　渡邉 知幸
設備課
課長　村上 勝吉
西谷浄水場
場長　吉田 茂
川井浄水場
場長　森田 裕之
水源林管理所
所長　杉野 政一
小雀浄水場
場長　鈴木 保
水質担当課長　天羽 孝志
水質課
課長　畠中 潤一郎
施設部
部長　清塚 雅彦
計画課
課長　近藤 博幸
技術監理課
課長　小島 栄一
建設課
課長　久保村 覚衞
工業用水課
課長　山田 源太
契約部
※ 契約部の職員は、総務局契約財産部の職員が併任
《派遣は除く》

水　道　局　事　務　分　掌

総務部

総務課

(1)　公印の管守に関すること。
(2)　文書及び統計に関すること。
(3)　条例、規則及び規程等に関すること。
(4)　市会議案の審査に関すること。
(5)　不服申立て及び訴訟等に関すること。
(6)　広報に関すること。
(7)　庁中の取締りに関すること。
(8)　危機管理対策に係る計画及び実施の総合調整に関すること。
(9)　自動車の総括的管理及び課（場及び第３条第１項に定める課及び場に準ずる事業所を含む。以下この条において同じ。）に属する自動車の運行、整備その他管理に関すること。
(10)　水道記念館に関すること。
(11)　部内の連絡調整に関すること。
(12)　他の部及び課の主管に属しないこと。

経理課

(1)　予算の編成及び執行の管理に関すること。
(2)　収入及び支出に関すること。
(3)　企業債及び一時借入金に関すること。
(4)　財務諸表の作成その他決算に関すること。
(5)　業務状況の公表及び事業報告書に関すること。
(6)　剰余金の処分及び積立金に関すること。
(7)　財務会計の電子計算機処理に関すること。
(8)　収支証書類の整理及び保管に関すること。
(9)　金銭の出納及び保管に関すること。
(10)　資金計画及び資金運用に関すること。
(11)　有価証券の出納及び保管に関すること。
(12)　出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること。
(13)　その他経理に関すること。
(14)　工事、製造等請負契約に関すること（契約第一課の主管に属するものを除く。）。
(15)　印刷、委託並びに修繕並びに物品の購入及び賃借等に係る契約に関すること（契約第二課の主管に属するものを除く。）。
(16)　物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会及び物品供給等指名業者選定委員会に関すること（契約第二課の主管に属するものを除く。）。
(17)　その他契約に関すること（契約部の主管に属するものを除く。）。

人事部

人事課

(1)　人事及び組織に関すること。
(2)　職員の任免、分限、賞罰その他身分取扱に関すること。
(3)　職員の給与及び服務に関すること。
(4)　退職年金及び退職給与金等に関すること。
(5)　職員の職階制に関すること。
(6)　職員の労働条件及び団体交渉に関すること。
(7)　労働協約及び苦情処理に関すること。
(8)　職員の福利厚生に関すること。
(9)　職員の安全衛生に関すること。
(10)　職員共済組合に係る連絡調整に関すること。
(11)　水道局職員厚生会に関すること。
(12)　その他労務に関すること。
(13)　部内の連絡調整に関すること。
(14)　部内の他の課の主管に属しないこと。

人材開発課

(1)　職員の研修に関すること。
(2)　人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
(3)　研修施設の維持管理に関すること。
(4)　局内に導入する新技術に関する調査、研究及び開発並びに既存技術の改良に関すること。
(5)　その他研修に関すること。

経営企画部

経営企画課

(1)　事業経営に係る基本計画の企画、立案及び進行管理に関すること。
(2)　事業経営に係る重要施策の企画及び総合調整に関すること。
(3)　事業経営の効率化に係る企画、調整及び推進に関すること。
(4)　事業経営の資料の収集、分析及び調査に関すること。
(5)　事務改善に関すること。
(6)　事務事業の監察に関すること。
(7)　電子計算機事務の総括に関すること。
(8)　情報化の推進に係る調査、企画及び調整に関すること。
(9)　電子計算機及びネットワークに係る企画及び調整に関すること。
(10)　電子計算機及びネットワークの維持管理に関すること。
(11)　情報セキュリティに関すること。
(12)　その他経営に係る調査、企画及び調整に関すること。

事業推進部

資産活用課

(1)　局資産(知的財産等を含む。)の活用に係る企画、調整及び実施に関すること。
(2)　不動産の取得、処分及び総括的管理に関すること。
(3)　普通財産の管理及び貸付けに関すること。
(4)　行政財産の使用許可及び貸付けに関すること。
(5)　不動産の取得に伴う補償に関すること。
(6)　地上権の設定に関すること。
(7)　土地台帳の作成及び保存に関すること。
(8)　公舎の使用及び維持管理に関すること。
(9)　物品(水道メーターを除く。)の出納及び保管に関すること。
(10)　資産のたな卸しに関すること。
(11)　財産の損害保険に関すること。
(12)　部内の連絡調整に関すること。
(13)　部内の他の課の主管に属しないこと。

横浜の水プロモーション課

(1)　水道事業における販売推進、水道水の利用促進等に係る企画、立案、調整及び実施に関すること。
(2)　水のペットボトル詰等に係る製造及び販売に関する総括に関すること。
(3)　水のペットボトル詰等に係る施策の企画、調整及び実施に関すること。

事業開発課

(1)　知識・技術・ノウハウ等を活用した事業開発に関すること。
(2)　国外の水道事業者等との交流に関すること。
(3)　国外の研修生受入れ等を通じた人材育成に関すること。
(4)　国際協力事業に係る局内外の調整に関すること。
(5)　外郭団体に関すること。

お客さまサービス推進部

サービス推進課

(1)　お客さまサービスの総括に関すること。
(2)　地域サービスセンターにおける販売推進活動(水のペットボトル詰等に係るものを含む。)の調整に関すること。
(3)　お客さまサービスセンターの業務の総括及び支援に関すること。
(4)　お客さま満足度に関する情報の収集及び分析に関すること。
(5)　お客さま満足度の向上に係る施策の企画、立案、調査及び調整に関すること。
(6)　広聴に関すること。
(7)　部内の連絡調整に関すること。
(8)　部内の他の課の主管に属しないこと。

料金課

(1)　料金事務の総括に関すること。
(2)　料金事務の連絡調整に関すること。
(3)　下水道使用料の受託徴収に関すること。
(4)　水道料金等に係る電子計算機による業務処理に関すること。
(5)　水道料金等に係る電子計算業務等の管理に関すること。
(6)　水道料金の未納対策に関すること。
(7)　検針業務及び料金整理業務の委託化に関すること。
(8)　料金支払の利便性向上に向けた調査、企画及び実施に関すること。
(9)　部内の内部監察及び委託業務の評価に関すること。
(10)　委託業務に関する研修の企画及び実施に関すること。

給水部

給水課

(1)　配水施設の新設、増設及び改良工事の調査に関すること。
(2)　配水管等の漏水に関すること。
(3)　水道施設図の作成、整理及び保管に関すること。
(4)　図面管理システムに係る管路情報の収集及び管理に関すること。

(5)　部内の連絡調整に関すること。
(6)　部内の他の課の主管に属しないこと。

保全課

(1)　配水施設の管理及び保全に係る総合調整に関すること。
(2)　給水装置並びに水槽及びこれに直結する給水用具(水道メーターの検針に係る装置を除く。)の情報収集に関すること。
(3)　指定給水装置工事事業者に関すること。
(4)　水道法(昭和32年法律第177号)第17条第1項の規定に基づく給水装置の立入検査に関すること。
(5)　貯水槽水道の巡回点検に係る企画及び実施の総括に関すること。
(6)　給水装置に係る宅地内漏水等の調査の総括に関すること。
(7)　水道利用加入金に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。
(8)　水道メーターに関すること(給水維持課の主管に属するものを除く。)。

北部工事課

(1)　鶴見区、神奈川区、港北区及び都筑区(以下「北部地域」という。)並びに旭区、緑区、青葉区、泉区及び瀬谷区(以下「西部地域」という。)における配水の広域的かつ総合的な計画及び調整に関すること。
(2)　北部地域における送水管、配水管等の工事の設計及び施行に関すること(北部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。
(3)　北部地域における工事負担金の徴収に関すること(北部給水維持課の主管に属するものを除く。)。
(4)　その他北部地域における配水管等の工事に関すること(北部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。

西部工事担当

(1)　西部地域における送水管、配水管等の工事の設計及び施行に関すること(西部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。
(2)　西部地域における工事負担金の徴収に関すること(西部給水維持課の主管に属するものを除く。)。
(3)　その他西部地域における配水管等の工事に関すること(西部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。

南部工事課

(1)　港南区、磯子区、金沢区、戸塚区及び栄区(以下「南部地域」という。)並びに西区、中区、南区及び保土ケ谷区(以下「中部地域」という。)における配水の広域的かつ総合的な計画及び調整に関すること。
(2)　南部地域における送水管、配水管等の工事の設計及び施行に関すること(南部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。
(3)　南部地域における工事負担金の徴収に関すること(南部給水維持課の主管に属するものを除く。)。

(4)　その他南部地域における配水管等の工事に関すること(南部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。

中部工事担当

(1)　中部地域における送水管、配水管等の工事の設計及び施行に関すること(中部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。
(2)　中部地域における工事負担金の徴収に関すること(中部給水維持課の主管に属するものを除く。)。
(3)　その他中部地域における配水管等の工事に関すること(中部給水維持課及び施設部の主管に属するものを除く。)。

北部給水維持課

(1)　北部地域における配水の計画及び調整に関すること。
(2)　北部地域における断水及び給水制限に関すること。
(3)　北部地域における小規模な配水管等の工事の設計及び施行に関すること(北部工事課の主管に属するものを除く。)。
(4)　北部地域における給水装置工事の審査、設計施行等に関すること。
(5)　北部地域における給水装置台帳、配水路線台帳及び配水管台帳に関すること。
(6)　北部地域における給水装置工事費の徴収並びに水道利用加入金の徴収及び減免に関すること。
(7)　北部地域における小規模な配水管等の工事及び給水申込みに伴う工事負担金の徴収に関すること(北部工事課の主管に属するものを除く。)。
(8)　北部地域における給水装置及び給水装置工事に係る横浜市水道条例(昭和 33 年 4 月横浜市条例第 12 号。以下「水道条例」という。)の違反の調査及び取締りに関すること。
(9)　北部地域における配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)及び消火栓設備の維持管理並びにこれに伴う工事に関すること。
(10)　北部地域における配水計画に関する水質、水圧等に係る調査に関すること。
(11)　北部地域における水道メーターの取付け及び取外しに関すること。
(12)　北部地域における運搬給水等に関すること。
(13)　北部地域における貯水槽水道の巡回点検に関すること。
(14)　北部地域における給水装置に係る宅地内漏水等の調査に関すること。
(15)　その他北部地域における給水装置工事に関すること。

西部給水維持課

(1)　西部地域における配水の計画及び調整に関すること。
(2)　西部地域における断水及び給水制限に関すること。
(3)　西部地域における小規模な配水管等の工事の設計及び施行に関すること(西部工事担当の主管に属するものを除く。)。
(4)　西部地域における給水装置工事の審査、設計施行等に関すること。

(5)　西部地域における給水装置台帳、配水路線台帳及び配水管台帳に関すること。
(6)　西部地域における給水装置工事費の徴収並びに水道利用加入金の徴収及び減免に関すること。
(7)　西部地域における小規模な配水管等の工事及び給水申込みに伴う工事負担金の徴収に関すること(西部工事担当の主管に属するものを除く。)。
(8)　西部地域における給水装置及び給水装置工事に係る水道条例違反の調査及び取締りに関すること。
(9)　西部地域における配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)及び消火栓設備の維持管理並びにこれに伴う工事に関すること。
(10)　西部地域における配水計画に関する水質、水圧等に係る調査に関すること。
(11)　西部地域における水道メーターの取付け及び取外しに関すること。
(12)　西部地域における運搬給水等に関すること。
(13)　西部地域における貯水槽水道の巡回点検に関すること。
(14)　西部地域における給水装置に係る宅地内漏水等の調査に関すること。
(15)　その他西部地域における給水装置工事に関すること。

南部給水維持課

(1)　南部地域における配水の計画及び調整に関すること。
(2)　南部地域における断水及び給水制限に関すること。
(3)　南部地域における小規模な配水管等の工事の設計及び施行に関すること(南部工事課の主管に属するものを除く。)。
(4)　南部地域における給水装置工事の審査、設計施行等に関すること。
(5)　南部地域における給水装置台帳、配水路線台帳及び配水管台帳に関すること。
(6)　南部地域における給水装置工事費の徴収並びに水道利用加入金の徴収及び減免に関すること。
(7)　南部地域における小規模な配水管等の工事及び給水申込みに伴う工事負担金の徴収に関すること(南部工事課の主管に属するものを除く。)。
(8)　南部地域における給水装置及び給水装置工事に係る水道条例違反の調査及び取締りに関すること。
(9)　南部地域における配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)及び消火栓設備の維持管理並びにこれに伴う工事に関すること。
(10)　南部地域における配水計画に関する水質、水圧等に係る調査に関すること。
(11)　南部地域における水道メーターの取付け及び取外しに関すること。
(12)　南部地域における運搬給水等に関すること。
(13)　南部地域における貯水槽水道の巡回点検に関すること。
(14)　南部地域における給水装置に係る宅地内漏水等の調査に関すること。
(15)　その他南部地域における給水装置工事に関すること。

中部給水維持課

(1)　中部地域における配水の計画及び調整に関すること。
(2)　中部地域における断水及び給水制限に関すること。
(3)　中部地域における小規模な配水管等の工事の設計及び施行に関すること(中部工事担当の主管に属するものを除く。)。
(4)　中部地域における給水装置工事の審査、設計施行等に関すること。
(5)　中部地域における給水装置台帳、配水路線台帳及び配水管台帳に関すること。
(6)　中部地域における給水装置工事費の徴収並びに水道利用加入金の徴収及び減免に関すること。
(7)　中部地域における小規模な配水管等の工事及び給水申込みに伴う工事負担金の徴収に関すること(中部工事担当の主管に属するものを除く。)。
(8)　中部地域における給水装置及び給水装置工事に係る水道条例違反の調査及び取締りに関すること。
(9)　中部地域における配水路線、配水管(配水加圧ポンプに係るものを除く。)及び消火栓設備の維持管理並びにこれに伴う工事に関すること。
(10)　中部地域における配水計画に関する水質、水圧等に係る調査に関すること。
(11)　中部地域における水道メーターの取付け及び取外しに関すること。
(12)　中部地域における運搬給水等に関すること。
(13)　中部地域における貯水槽水道の巡回点検に関すること。
(14)　中部地域における給水装置に係る宅地内漏水等の調査に関すること。
(15)　その他中部地域における給水装置工事に関すること。

浄水部

浄水課

(1)　水運用に係る電子計算機システムの運用及び保守に関すること(浄水場の主管に属するものを除く。)。
(2)　水運用に係る局内及び国、県、他の水道事業者等との連絡及び総合調整に関すること。
(3)　水運用及び浄水技術に係る調査及び研究に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)。
(4)　取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設の大規模改良工事(電機計装設備に係るものを除く。)の計画、設計、調査及び研究に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)。
(5)　部内の電子計算機システムの新設工事の設計及び施行に関すること。
(6)　道志の森の整備に係るボランティア活動支援の企画及び調整に関すること。
(7)　道志水源基金等に関すること。
(8)　部内の連絡調整に関すること。
(9)　部内の他の課の主管に属しないこと。

設備課

(1)　電機計装設備工事(庁舎等の電機計装設備工事を除く。以下この部中同じ。)に関する技術基準等の作成及び指導に関すること。
(2)　電機計装設備工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関すること。
(3)　電機計装設備(庁舎等の電機計装設備を除く。以下この部中同じ。)の設計積算システムに関すること。
(4)　電機計装設備工事の精算事務に関すること。
(5)　電気事業法(昭和 39 年法律第 170 号)第 43 条に規定する主任技術者に関すること。
(6)　電機計装設備の保全計画及び技術的調整に関すること。
(7)　無線局に関すること。
(8)　電機計装設備に係る建設改良事業の工事の計画及び設計に関すること。

西谷浄水場

(1)　青山系統の主要地方道丸子中山茅ケ崎線との交差地点(旭区都岡町 8 番地先)より下流及び谷ケ原系統の主要地方道丸子中山茅ケ崎線との交差地点(旭区今宿西町 378 番地先)より下流(以下「青山系統等の下流」という。)の導水、浄水、送水、配水池及び排水処理の作業に関すること。
(2)　青山系統等の下流の浄水処理に伴う水質に係る試験に関すること。
(3)　青山系統等の下流の導水、浄水、送水、配水及び排水処理施設の維持管理に関すること。
(4)　青山系統等の下流の導水、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設の改良工事の設計(浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。)及び施行に関すること。
(5)　鶴ケ峰浄水場に関すること。

川井浄水場

(1)　青山系統の主要地方道丸子中山茅ケ崎線との交差地点(旭区都岡町 8 番地先)より上流及び谷ケ原系統の主要地方道丸子中山茅ケ崎線との交差地点(旭区今宿西町 378 番地先)より上流(以下「青山系統等の上流」という。)の取水、導水、沈殿、浄水、送水、配水池及び排水処理の作業に関すること。
(2)　青山系統等の上流の浄水処理に伴う水質に係る試験に関すること。
(3)　青山系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水、送水、配水及び排水処理施設の維持管理に関すること。
(4)　青山系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設の改良工事の設計(浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。)及び施行に関すること。

小雀浄水場

(1)　寒川系統の取水、導水、浄水、送水、配水池及び排水処理の作業に関すること。

(2)　寒川系統の浄水処理に伴う水質に係る試験に関すること。

(3)　寒川系統の取水、導水、浄水、送水、配水及び排水処理施設の維持管理に関すること。

(4)　寒川系統の取水、導水、浄水、送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設の改良工事の設計(浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。)及び施行に関すること。

水質課

(1)　水源並びに原水、ろ過水、浄水、工業用水及び市内給水栓水の水質に係る試験(浄水場が浄水処理に伴い行う試験を除く。)、調査及び研究に関すること。

(2)　水質に係る局内及び国、県、他の水道事業者等との連絡及び総合調整に関すること。

施設部

計画課

(1)　水源の確保に関する計画及び調査に関すること。
(2)　水需要の実態及び予測に関すること。
(3)　取水、導水、浄水、送水及び配水施設の新設、増設及び改良の計画及び調査に関すること(給水部及び浄水部の主管に属するものを除く。)。
(4)　神奈川県内広域水道企業団に関すること。
(5)　水道事業の広域的施設整備に関すること。
(6)　基幹施設整備事業に係る財源の確保に関すること。
(7)　職務発明に関すること。
(8)　部内の連絡調整に関すること。
(9)　部内の他の課の主管に属しないこと。

技術監理課

(1)　工事の安全監理に関すること。
(2)　請負工事の検査に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)。
(3)　局職員等に対する水道技術に係る指導に関すること(人事部人材開発課の主管に属するものを除く。)。
(4)　土木工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)。
(5)　設計積算システムに関すること。
(6)　土木工事に関する技術基準等の作成及び指導に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)。
(7)　国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整に関すること。
(8)　設計、測量及び地質調査の委託に係る検査評定基準及び設計積算基準に関すること。
(9)　災害対策拠点の施設及び設備の点検に関すること。
(10) 工事施行に起因する家屋等の損害に係る事務の指導及び調整に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。

建設課

(1)　基幹施設整備事業(給水部及び浄水部の主管に属するものを除く。)その他これに準ずる建設改良事業(以下「基幹施設整備事業等」という。)の工事の設計及び施行に関すること。
(2)　基幹施設整備事業等の執行管理及び精算事務に関すること。
(3)　庁舎等の施設に係る修繕工事の執行管理及び精算事務に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)。
(4)　庁舎等の施設に係る建設改良事業の工事の計画、設計及び施行に関すること。
(5)　庁舎等の施設に係る修繕工事の施行に関すること(他の部の主管に属するものを除く。)。
(6)　庁舎等の電機計装設備工事に関すること。

工業用水課

(1)　工業用水道による給水の申込みその他諸届の受付及び処理に関すること。

(2)　横浜市工業用水道条例(昭和35年10月横浜市条例第21号。以下「工業用水道条例」という。)に基づく給水施設工事の設計及び施行に関すること。

(3)　工業用水道に係る水量メーターの管理に関すること。

(4)　工業用水道料金その他工業用水道条例に基づく諸収入に関すること。

(5)　工業用水道の使用水量の計量及び認定に関すること。

(6)　工業用水道条例違反の取締り及び滞納処分に関すること。

(7)　工業用水道の断水及び給水制限に関すること。

(8)　工業用水道料金の減免に関すること。

(9)　工業用水道の建設改良事業等の計画及び調査に関すること。

(10)　工業用水道工事負担金の収入に関すること。

(11)　工業用水道の建設改良並びに維持工事の設計及び施行に関すること。

(12)　工業用水道の企画及び調査に関すること。

(13)　その他工業用水道に係る浄水、送水、配水及び給水並びに工業用水道施設の維持管理に関すること。

契約部

契約第一課

(1)　工事、製造等請負契約に関すること。
(2)　工事、製造等請負契約に係る入札参加資格の設定等に関すること。
(3)　工事、製造等請負業者の業態調査等に関すること。
(4)　工事請負等一般競争入札参加資格審査委員会及び工事請負等指名業者選定委員会に関すること。
(5)　工事、製造等請負の入札・契約事務に係る調整、連絡等に関すること。
(6)　横浜市入札等監視委員会に関すること。
(7)　工事、製造等請負に係る低入札価格調査委員会に関すること。
(8)　調達契約に係る公告等に関すること。
(9)　部内他の課の主管に属しないこと。

契約第二課

(1)　物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに委託並びに印刷等に係る契約に関すること。
(2)　物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに委託並びに印刷等に係る入札参加資格の設定等に関すること。
(3)　物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに委託並びに印刷等に係る業者の業態調査等に関すること。
(4)　物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会及び物品供給等指名業者選定委員会に関すること。
(5)　物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに委託並びに印刷等の契約に係る検査に関すること。
(6)　物品の購入、賃借、売払い及び修繕並びに委託並びに印刷等の入札・契約事務に係る調整、連絡等に関すること。
(7)　委託契約に係る低入札価格調査委員会に関すること。

平　成　22　年　度

水道局事業概要

～快適な市民生活を支える安心の水道を目指して～

水　道　局



横浜市水道局キャラクター「はまピョン」

目　　次

Ⅰ　水道事業会計

1　予算概況 ---------- 1

2　平成22年度水道局予算の施策体系 ---------- 3

3　主要事業 ---------- 4

Ⅱ　工業用水道事業会計

1　予算概況 ---------- 13

2　主要事業 ---------- 13

Ⅲ　参考

1　平成22年度水道事業会計予算概要表 ---------- 15

2　平成22年度工業用水道事業会計予算概要表 ---------- 16

Ⅰ 水道事業会計

1 予算概況

平成22年度は、横浜市水道事業中期経営計画（平成21年度～23年度）の折り返しの年度ですが、事業を取り巻く経営環境は水道料金収入が一段と落ち込む極めて厳しい状況が見込まれます。

このため徹底したコスト縮減等による財源確保を通じて中期経営計画を推進させるとともに、将来に向けた投資財源を減少させないよう単年度資金収支の均衡を図ります。また企業債残高の増加抑制により財政の健全性を維持するとともに、新会社を設立し、より強固な経営基盤を構築してまいります。

（1） 水道料金収入の減少

給水戸数の増はあるものの、一戸あたりの使用水量等が減少していることから、21年度当初予算の748億円より22億円（2.9%）減の726億円を見込みました。

（2） 経営の効率化による経費の節減と水道料金以外の収入の確保

ア 人件費の減額

業務の見直しや民間委託の拡大により、職員定数を136人削減するほか、退職手当が21年度に引き続き高水準（定年退職102人、26億円）であるため、退職給与引当金を７億円取崩すことにより平準化します。21年度に比べ、総額で14億円（7.3%）減の171億円としました。

イ 物件費等の減額と収入の確保

お客さまサービスに必要な予算の確保に努める一方、内部管理経費の徹底した節減、事務事業のゼロベースでの見直しにより、物件費等の総額を21年度に比べ11億円（5.3%）減の206億円としました。

また水道局が保有する資産について一層の有効活用を進めるなど、収入の確保に努めます。

（3） 水道施設の耐震化等のための建設改良費の確保

水道財政が厳しい状況の中で、市民生活に支障が生じないよう事業の優先度に配慮しつつ、老朽管の更新、浄水場等基幹施設や医療機関への管路の耐震化等を推進します。

建設改良費は、配水管整備事業費は増額しましたが、工事内容や時期の見直しなどにより、全体としては21年度に比べ９億円（3.1%）減の271億円としています。

（4） 企業債残高の増加抑制

企業債発行額を償還額の範囲内に抑えることにより、企業債残高の増加を抑制します(22年度末の企業債残高1,964億円)。

（5） 純利益の確保と累積資金残額

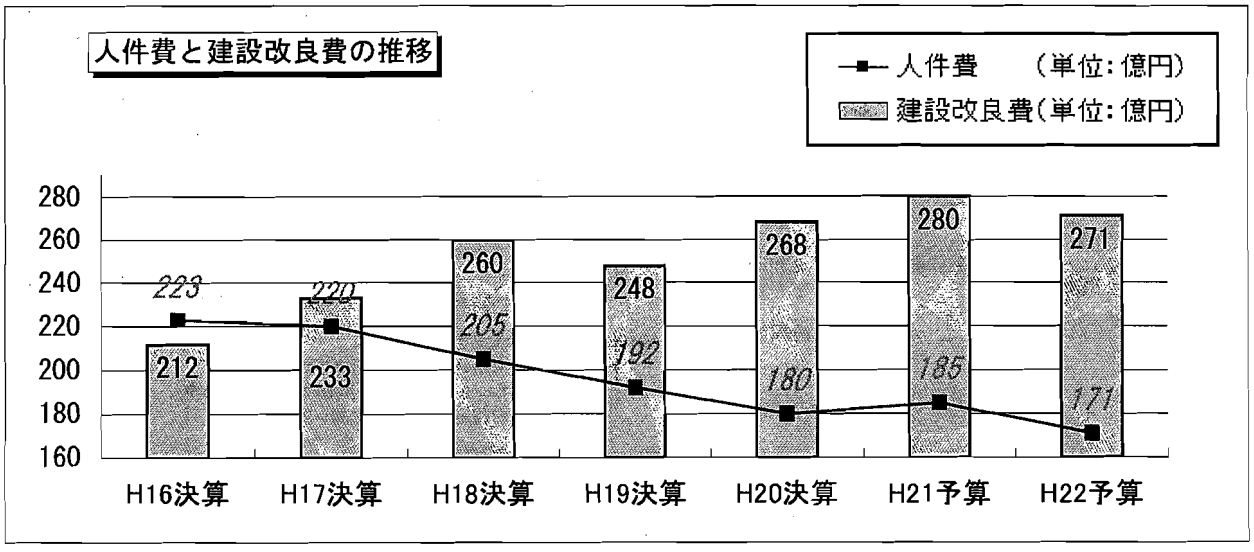
当年度の純損益は38億円の純利益を見込み、22年度末の累積資金残額は21年度と同額の122億円を維持します。

（１）業務の予定量

区　　分	平成22年度予定	平成21年度当初予算	増　△　減	増減率(%)
給　水　戸　数	1,789,000戸	1,771,000戸	18,000戸	1.0
年間総給水量	432,525,000㎥	438,365,000㎥	△ 5,840,000㎥	△ 1.3
１日平均給水量	1,185,000㎥	1,201,000㎥	△ 16,000㎥	△ 1.3
職　員　計　画	1,683人	1,819人	△ 136人	△ 7.5

（２）財政収支　　（単位：百万円）

区　　分	平成22年度予算(案)	平成21年度当初予算	増　△　減	増減率(%)
収益的収入	86,292	88,559	△ 2,267	△ 2.6
うち水道料金	72,640	74,797	△ 2,157	△ 2.9
収益的支出	81,282	83,655	△ 2,373	△ 2.8
うち人件費	17,145	18,505	△ 1,360	△ 7.3
うち物件費等	20,559	21,702	△ 1,143	△ 5.3
差　　引	5,010	4,904	106	—
当年度純損益	3,860	3,726	134	—
資本的収入	13,511	14,193	△ 682	△ 4.8
うち企業債	10,729	11,364	△ 635	△ 5.6
資本的支出	38,799	40,391	△ 1,592	△ 3.9
うち建設改良費	27,140	28,021	△ 881	△ 3.1
うち基幹施設整備及び配水管整備事業費	25,920	26,800	△ 880	△ 3.3
うち企業債償還金	10,739	11,509	△ 770	△ 6.7
差　　引	△ 25,288	△ 26,198	910	—
当年度資金収支	△ 26	△ 1,466	1,440	—
累積資金残額	12,173	12,199	△ 26	—
企業債残高	196,365	196,375	△ 10	—



平成22年度水道局予算の施策体系

太字 は新規・拡充事業

［目標］	［主な施策］	［主要事業］
(1) トップレベルの安全でおいしい水を作るために	水源かん養林の保護育成など水源の保全	道志水源林の保全
		道志村生活排水処理事業への助成
		相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進
	膜ろ過、高度浄水など最新の浄水技術の導入	PFI手法による川井浄水場の再整備
		おいしい水を作るための調査研究
	塩素注入量低減などによるカルキ臭の解消	給水栓における自動水質測定装置の運用
	横浜独自の水質目標に基づく水質管理	ISO9001、ISO/IEC17025による水質管理
(2) 蛇口にいつでも新鮮な水をお届けするために	鉛製給水管改良の促進	鉛製給水管改良促進事業の推進
		宅地内鉛管改良助成制度、パイプイン・エコ工法の推進
	貯水槽水道の直結切替の促進	直結給水拡大事業
		子供たちが水道水を飲む文化を育む事業（小・中学校等の屋内水飲み場直結給水促進事業）
	水道局による貯水槽水道の巡回点検	貯水槽水道（受水槽）の巡回点検
	給水装置の管理などへの積極的な関与	道路下の老朽給水管の積極的な改良
(3) 災害に強い信頼のライフラインを築くために	水道施設の耐震化の促進	取水・導水施設の耐震補強
		浄水場及び配水池の耐震化
		配水池等の整備
	浄水施設の再構築	浄水処理設備等の整備
		電機・計装設備等の計画的更新
	送・配水管の整備及び計画的更新	緊急時の対応も可能とする送水機能の強化
		配水幹線の整備
		配水管腐食性土壌対策事業
		老朽管更新・耐震化事業
	防災・災害対策の強化	非常用発電設備の整備
		救急告示医療機関への管路の耐震化
(4) お客さま満足度の高い水道サービスを提供するために	地域サービスセンターでのサービス展開	地域に身近なサービス提供
		40万人 口座振替・クレジットカード促進キャンペーン
	市民・企業との協働事業の推進	道志水源林ボランティア事業（横浜市水のふるさと道志の森基金）
		市民との協働による応急給水対策の強化
		お客さまコミュニケーション事業
	横浜の水プロモーションの推進	横浜の水のプロモーションの展開
		「はまっ子どうし The Water」の販売
(5) 創造と挑戦の活力ある企業精神を発揮するために	継続的な経営改革と簡素で効率的な執行体制の構築	経営効率化の推進
		新会社設立による新たなビジネスの展開
		IT基盤の再整備
	人材の育成と技術の継承	人材育成施策の強化・技術継承の推進
		研究開発の推進
	健全な財務体質の実現	**水道局資産の有効活用・財源確保の強化**
		企業債残高の増加抑制
	国際貢献の推進	**国際協力事業の推進**
		ＩWA(国際水協会)国際会議の開催
(6) 環境にやさしい水道システムを構築するために	自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化	自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化
	新エネルギーの活用	小水力発電設備の整備
		新エネルギー採用の可能性調査（水力発電機能を付加した水圧調整弁の開発）
	水道システムを活かした環境への取組	直結給水拡大事業（再掲）
		微粉炭を用いた新たな浄水処理の研究（「おいしい水を作るための調査研究」の一部再掲）
		水道水を利用した熱交換空調システムの開発
	市民協働による水源の保全	道志水源林ボランティア事業（横浜市水のふるさと道志の森基金）（再掲）
		水源エコプロジェクト（W-eco・P（ウィコップ））の推進
	庁舎等を活用したヒートアイランド対策	水道局庁舎緑化によるヒートアイランド対策
	環境教育の拡充	環境教育の充実（「地域に身近なサービス提供」の一部再掲）
		森林体験スポット「女神の森」の整備



3 主要事業

（1）トップレベルの安全でおいしい水を作るために

※（ ）は前年度予算額

ア 水源かん養林の保護育成など水源の保全

5億8,731万円
（ 6億6,996万円 ）

(ア)道志水源林の保全

5,370万円
（ 7,853万円 ）

道志村に保有する本市水源かん養林(2,873ヘクタール)を保全します。

22年度は、水源林管理計画に基づき、かん養林の適正な成長を考えた枝打ちや間伐等により83ヘクタールの水源林を整備します。

(イ)道志村生活排水処理事業への助成

3,860万円
（ 4,712万円 ）

水源を保全するため、道志村が実施する合併処理浄化槽設置工事（平成13年度～）に対し、本市から費用の一部を助成し、水源保全の強化を図ります。

22年度に30基を増設することにより、累計設置基数は453基となる予定です。

(ウ)相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進

4億9,501万円
（ 5億4,431万円 ）

水源地域の流域下水道整備事業への助成や*エアレーション装置により湖内のアオコ増殖を抑制したり相模湖の湖底にたまった土砂を除去することなどにより、相模湖及び津久井湖の水質保全や貯水容量の回復等を図ります。

＊ エアレーション装置：水中に空気を送り込み、水を循環させる装置

イ 膜ろ過、高度浄水など最新の浄水技術の導入

1,588万円
（ 1,026万円 ）

(ア)PFI手法による川井浄水場の再整備

川井浄水場を*PFI手法により全面的に更新（21～25年度）します。

22年度は、配水池の築造や場内配管の布設工事等に着手していきます。

＊ PFI：公共施設の建設、管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う新しい手法。

(イ)おいしい水を作るための調査研究

1,588万円
（ 1,026万円 ）

大学や他の水道事業体との連携により、かび臭等異臭味対策などの調査研究を進めます。

・微粉炭を用いた新たな浄水処理の研究
・かび臭発生生物の画像認識による自動計測技術
・相模湖におけるかび臭発生対策調査

ウ 塩素注入量低減などによるカルキ臭の解消

8,550万円
（ 1億1,592万円 ）

給水栓での塩素濃度の最低値が定められているため、カルキ臭の原因となる消毒用塩素の量を削減することは容易ではありません。各配水区域の流末付近の給水栓に自動水質測定装置を設置して常に残留塩素濃度を監視しながら低減を図ります。

22年度までに*全市域の約９割の残留塩素濃度の低減化を行う予定です。

＊（区全体10区：鶴見・神奈川・西・中・港北・緑・青葉・都筑・泉・瀬谷区）
（一部の地域８区：南・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・金沢・戸塚・栄区）

エ 横浜独自の水質目標に基づく水質管理

220万円
（ 213万円 ）

国際規格であるISO9001の品質管理及びISO/IEC17025の水質検査体制を継続します。これにより、臭気やトリハロメタン等の８項目について国の水質基準よりもさらに厳しい横浜独自の水質目標の達成を目指します。

（２）蛇口にいつでも新鮮な水をお届けするために

ア　鉛製給水管改良の促進

５億5,400万円
（ ７億8,330万円 ）

鉛製給水管のうち、道路部分については、22年度までに水道局負担の鉛管改良促進事業で改良します。この事業対象52,000か所に対し、21年度までに47,600か所を改良しており、22年度は4,400か所を改良する予定です。

宅地内部分については、26年度までに*1助成制度と*2パイプイン・エコ工法により、引き続き早期改良を進めていきます(建替え等により解消すると見込まれる部分を除く)。これにより改良予定80,200か所に対し、21年度までに36,000か所を改良しており、22年度は9,000か所を予定しています。

*1 助成制度：宅地内の鉛製給水管をお客さまが新しい管に取替える際、工事費の２分の１（上限５万円）を助成する制度

*2 パイプイン・エコ工法：水道局が８年ごとに行う水道メーターの満期取替時に、水道局負担で鉛製給水管の中に合成樹脂製の管を押し込んで内側を被覆し、鉛の溶出を防ぐ廉価で簡易的な工法

イ　貯水槽水道の直結切替の促進

6,000万円
（ ３億1,800万円 ）

(ア)直結給水拡大事業

直結給水には、配水管の圧力を利用した直結直圧式と、お客さまがポンプを設置する直結増圧式があります。これまで３階建物までにしか適用できなかった直結直圧式給水を、新設の４階建物について21年４月より開始し、また既設４階建物については21年11月から順次切替可能となりました。

22年度も様々な機会を捉え積極的な広報を行い、直結給水を促進していきます。

(イ)子供たちが水道水を飲む文化を育む事業
(小・中学校等の屋内水飲み場直結給水促進事業)
6,000万円
（ 3億1,800万円 ）

学校の屋内水飲み場を直結給水方式にすることで、冷たくておいしい水が飲めるようにすることにより、水道水の信頼を高めることを目的としています。

市内503校に対し、21年度までに134校の工事費を助成しており、22年度は15校について助成します。

ウ　水道局による貯水槽水道の巡回点検

178万円
（ 225万円 ）

定期点検の受検義務がない８㎥以下の小規模受水槽を含む市内の全ての貯水槽水道約20,000施設を対象に、区福祉保健センターと連携し、水質検査、貯水量等の点検を行い、受水槽の適正な管理について指導・助言するとともに、直結給水方式についての情報を提供し、受水槽方式からの切替えを促進します。

18年度から21年度までに約15,000施設点検しており、22年度は約5,000施設を予定しています。

エ　給水装置の管理などへの積極的な関与

給水装置の維持管理は、お客さまが行うものですが、道路下の給水装置については、現実的にお客さまが維持管理することは困難です。

そのため、水道局が漏水修理や配水管の更新時等に合わせ、管理が容易で耐震性及び施工性に優れたステンレス鋼管へ更新します。

22年度は8,200か所を予定しています。

（３）災害に強い信頼のライフラインを築くために

ア　水道施設の耐震化の促進

22億9,082万円
（ 25億7,014万円 ）

(ア)取水・導水施設の耐震補強

６億9,560万円
（ 15億1,212万円 ）

停電時にも安定して導水ができる自然流下系の取水・導水施設の耐震化を図ります。

・相模原市大島(水場(みずば))から田名(減圧水槽)間口径1,500㎜導水管布設替工事（道志川系）
・鮑子取水口耐震補強工事

(イ)浄水場及び配水池の耐震化

14億2,220万円
（ ８億6,749万円 ）

浄水場の大部分は築造後40年以上が経過して老朽化が進んでいるため、計画的に更新改良を行うとともに配水池等の耐震化を進めます。

・西谷浄水場沈でん池耐震補強工事
・港南台１号・２号配水池耐震補強工事

(ウ)配水池等の整備

１億7,302万円
（ １億9,053万円 ）

配水池は災害時には応急給水拠点になり、また分散して配置することでポンプのエネルギーを節減する効果もあることから整備を進めています。

・汐見台配水槽築造工事
・鶴ヶ峰上部・下部配水池築造工事

イ　浄水施設の再構築

25億3,474万円
（ 30億9,929万円 ）

(ア)浄水処理設備等の整備

２億1,094万円
（ ４億7,507万円 ）

浄水場の水処理の安定性を継続させるため、浄水施設の改良等を行います。

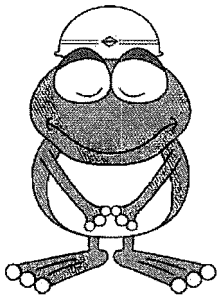
・小雀浄水場排水処理設備更新工事

(イ)電機・計装設備等の計画的更新

23億2,380万円
（ 26億2,422万円 ）

安定給水のために必須となるポンプ設備や計装設備などの設備を計画的に更新します。

・西谷浄水場計装設備更新工事
・西谷浄水場ポンプ電気設備更新工事



ウ　送・配水管の整備及び計画的更新

216億4,155万円
（ 212億3,969万円 ）

(ア)緊急時の対応も可能とする送水機能の強化

19億6,303万円
（ 23億8,010万円 ）

各浄水場と配水池を結ぶ送水管等の整備を進め、水源事故や停電などによる浄水場の停止などの緊急時におけるバックアップ体制を強化し、一層の安定給水を図ります。

・企業団（金沢）から夏山線口径600㎜連絡管新設工事
・（仮称）新磯子幹線口径1,200㎜送水管新設工事
・鶴ヶ峰幹線口径1,000㎜送水管新設工事

(イ)配水幹線の整備

30億2,177万円
（ 26億5,288万円 ）

水圧の均等化や、漏水破裂事故時に断水区域や断水時間を少なくするため、管路のループ化やバックアップ管の整備など配水幹線の整備を行い、安定給水を確保します。

・環状４号線（上瀬谷地区）口径1,200㎜配水管新設工事
・中尾高区線口径600㎜配水管新設工事
・田谷線から上倉田線口径900㎜配水管新設工事

(ウ)配水管腐食性土壌対策事業

12億3,430万円
（ 11億9,059万円 ）

腐食性土壌に埋設された配水管は、腐食により耐用年数に達する前に漏水が発生することがあります。特に大口径管（口径400㎜以上）は、漏水した場合、市民生活に多大な影響を及ぼすため優先的に更新していきます。

22年度は3.4kmの更新を予定しています。

(エ)老朽管更新・耐震化事業

154億2,245万円
（ 150億1,612万円 ）

経年劣化で漏水・破裂、赤水などが発生する恐れがある老朽管を主な対象として計画的に更新を行っています。

阪神・淡路大震災時にも被害のなかった耐震管を採用し、更新延長を21年度98km、22年度103km、23年度110kmとスピードアップさせて水道管の耐震化を図ります。

エ　防災・災害対策の強化

８億7,790万円
（ ３億9,100万円 ）

(ア)非常用発電設備の整備

４億　519万円
（ １億9,159万円 ）

落雷や地震災害等による大規模停電時に安定した浄水処理を行うため、更新時期を迎えている西谷浄水場の非常用自家発電設備を更新します。

また、料金事務オンラインシステムにおいても長時間の停電からシステムを保護するため、非常用電源設備を設置します。

(イ)救急告示医療機関への管路の耐震化

４億7,271万円
（ １億9,941万円 ）

災害時の医療活動に支障をきたさないよう災害医療拠点病院や救急告示医療機関に給水している配水管を耐震化します。

災害医療拠点病院13か所については、20年度で整備を完了しました。

救急告示医療機関については、22年度は13か所の医療機関に給水する配水管を整備し、23年度までに50か所が完了します。

（4）お客さま満足度の高い水道サービスを提供するために

ア　地域サービスセンターでのサービス展開

3,051万円
（ 1,825万円 ）

(ア)地域に身近なサービス提供
1,636万円
（ 1,825万円 ）

地域サービスセンターでは、小学校等での出前水道教室、自治会・町内会等との防災訓練を充実するとともに、施設見学会など地域の特性にあわせた事業を展開します。
また、区民まつりなどのイベントに引き続き参加し、水道事業を積極的にPRしていきます。

(イ)40万人　口座振替・クレジットカード促進キャンペーン【新規事業】
1,415万円

納入通知書払いのお客さま40万人に、口座振替もしくはクレジットカード払いに切り替えていただくキャンペーンを実施します。
お客さまの利便性の向上と経費の削減を図ります。

イ　市民・企業との協働事業の推進

1,520万円
（ 2,187万円 ）

(ア)道志水源林ボランティア事業(横浜市水のふるさと道志の森基金)
1,093万円
（ 1,135万円 ）

水源地道志村の民有林の一部は人手不足などにより手入れが行き届かないため、市民ボランティアと協働で整備しています。21年度までの６年間で34.3ヘクタール、22年度は５ヘクタールを整備し、水源かん養機能の高い森林に再生していきます。
このようなボランティアの活動は、市民等からの寄附や「はまっ子どうし The Water」の売上金の一部などによる「横浜市水のふるさと道志の森基金」を活用しています。

(イ)市民との協働による応急給水対策の強化
127万円
（ 1,052万円 ）

市民が災害時に主体的に活動できるよう、地域住民参加による災害用地下給水タンクや緊急給水栓の応急給水訓練を引き続き実施するほか、災害時の飲料水給水場所を周知するため、給水マップを配布します。

(ウ)お客さまコミュニケーション事業【新規事業】
300万円

職員一人ひとりのお客さまとのコミュニケーション能力や意識を高めるとともに、お客さまとのふれあいやコミュニケーションを実践する場として、多くのお客さまにご来場いただけるイベントを企画・開催します。

・水道施設を開放したふれあいイベント
・市民参加による音楽祭

ウ　横浜の水プロモーションの推進

１億9,952万円
（ １億7,929万円 ）

水道水のおいしさや高い品質などを広く伝える広報やイベントを実施するとともに、横浜市のオフィシャルウォーター「はまっ子どうし The Water」の販売を通じて、環境、水、さらには水道の大切さを強くアピールし、水道水の有効利用促進を図ります。
「はまっ子どうし The Water」は、「環境モデル都市：横浜」にふさわしい商品として、環境にやさしい商品づくりの検討などを行います。
22年度は、APEC横浜開催に合わせた積極的な広報活動を行いながら、250万本の販売を目指します。

（５）創造と挑戦の活力ある企業精神を発揮するために

ア　継続的な経営改革と簡素で効率的な執行体制の構築

19億7,656万円
（ 17億5,779万円 ）

(ア)経営効率化の推進

・民間委託の推進

15億3,101万円
（ 13億7,327万円 ）

検針及び料金未納整理業務について民間委託対象区を拡大します。
22年度は新たに港南・栄の２区で実施します。この結果、検針業務はすべての区で民間委託となり、料金未納整理業務の委託は14区となります。また、委託業者への指導育成を強化し、お客さまサービスの向上を図ります。

・事業の見直し

小規模配水管整備促進事業の段階的廃止
小規模配水管整備促進事業は、配水管未布設地区で給水の申し込みがあった場合、その工事費の全部又は一部を負担してきたものですが、厳しい財政状況を踏まえ段階的に廃止します。
予算額は、21年度の２分の１（３億円）とし、22年度で事業を廃止します。

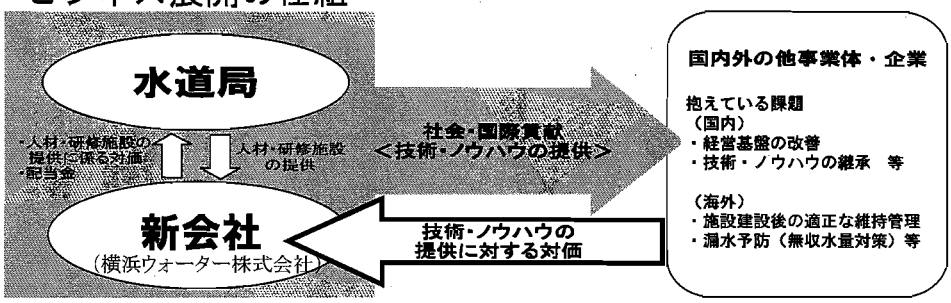
給水装置工事路面復旧工事費負担の適正化
口径50㎜以下の給水装置工事の道路掘削跡復旧工事費用は、標準的な単価表に基づきお客さまに負担して頂いていますが、お客さまが負担する額と実際に要する費用に乖離があるため、単価表算定面積等を見直し費用負担の適正化を図ります。

(イ) 新会社設立による新たなビジネスの展開【新規事業】

１億円

近代水道創設以来120年を超える長い歴史の中で培ってきた高い技術力や豊富なノウハウを活用し、新たなビジネスを展開するための新会社（名称：横浜ウォーター株式会社）を設立します(出資金１億円）。
これにより、国内外の水道事業体が抱えている課題解決に貢献していくとともに、本市水道事業の経営基盤強化を図ります。

ビジネス展開の仕組



【新会社（名称：横浜ウォーター株式会社）の事業内容（22年度）】
・施設の維持管理として水道局鶴ケ峰浄水場の運転管理、研修関連事業として水道技術や経営に関するノウハウの研修、国際関連事業としてJICA研修員受入事業等を予定

(ウ)IT基盤の再整備

３億4,555万円
（ ３億8,452万円 ）

情報システムの全体最適化の前提となるIT基盤の再整備を行います。22年度は局内に分散配備しているサーバ等を、機器更新にあわせて移転、集約し効率化を図ります。
またデータバックアップやシステム停止時の早期復旧を目的とした２拠点制とすることで、災害時の業務システムへの被害を最小限に食い止める災害に強いシステムを構築し、安定的で信頼性の高いお客さまサービスを提供します。

イ　人材の育成と技術の継承

9,993万円
（ 4,903万円 ）

(ア)人材育成施策の強化･技術継承の推進

9,993万円
（ 4,903万円 ）

人材育成は、OJTを基本に、集合研修や専門機関で行われる研修などを効果的に組み合わせ、職員の意識改革と能力開発を進めます。

22年度は、将来の横浜水道を支える技術者養成研修を拡充します。また管路研修施設を改良し、局内外に向けた研修体制の充実を図ります。

(イ)研究開発の推進

局内に設置した「水道局研究開発推進委員会」により、研究開発に積極的に取り組みます。その成果として、知的財産に結びつくものについては積極的に特許等を取得し、収入の確保を図っていきます。

ウ　健全な財務体質の実現

(ア)水道局資産の有効活用･財源確保の強化【拡充事業】

〔収入〕　6億　452万円
（ 6億1,907万円 ）

不動産の長期貸付の実施や短期貸付の拡充など、多様な手法により積極的に資産の有効活用を進めるとともに、知的財産や技術の活用などを行い財源確保を図ります。

（主な内容）
22年度の新たな取り組み：西谷浄水場内体育施設の長期貸付け
　　職員用の管路研修施設の外部貸し出し
継続の取り組み　：未利用地売却等の不動産の活用
　　水質分析業務の受託
　　漏水調査業務の受託

(イ)企業債残高の増加抑制

厳しい財政状況にある中、引き続き企業債発行額を償還額の範囲内に抑えることにより企業債残高の増加を抑制し、将来に向けて財政の健全性を維持します。

エ　国際貢献の推進

1,212万円
（ 659万円 ）

(ア)国際協力事業の推進【拡充事業】

962万円
（ 659万円 ）

長年にわたる国際貢献を通じて蓄積してきた技術や経験を提供し、引き続き海外における水道事業の向上に寄与していきます。

22年度は、ベトナムの水道事業体等３機関と横浜市水道局の４者覚書に基づき、更なる相互協力を行うとともに、様々な国からの研修生の受入を実施します。

(イ)IWA(国際水協会)国際会議の開催 【新規事業】

250万円

水道水のプロモーションをテーマとした国際会議を、IWA（国際水協会）、日本水道協会と共同でワークショップ形式で開催します。これにより、国際コンベンション都市としての活動にも寄与します。

（６）環境にやさしい水道システムを構築するために

ア　自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化

電力消費量を削減するため、自然流下系の水を最大限活用した水道システムの構築を目指します。
この事業により、ポンプを使って給水している小雀浄水場の給水区域の一部を、自然流下系の川井浄水場から給水できるようにします。

・環状４号線（上瀬谷地区）口径1,200㎜配水管新設工事（再掲）

イ　新エネルギーの活用

２億3,410万円
（ ４億2,407万円 ）

(ア)小水力発電設備の整備

２億3,310万円
（ ４億2,107万円 ）

導水路等の高低差による位置エネルギーを活用して、自然流下系の青山水源事務所に49キロワットの小水力発電設備を設置します。
これにより、再生可能エネルギーによる22年度末の累計発電容量は1,794キロワットになります。

（再生可能エネルギーの内訳）
・小水力発電　約　619キロワット
・太陽光発電　約1,175キロワット

(イ)新エネルギー採用の可能性調査(水力発電機能を付加した水圧調整弁の開発)

100万円
（ 300万円 ）

20年度から、水力発電機能を付加した水圧調整弁の開発について、大学と共同研究を行っています。
22年度は、試作機の改良及び評価を行い、将来的な実用化を目指します。

ウ　水道システムを活かした環境への取組

1,200万円
（ 363万円 ）

(ア)直結給水拡大事業
（再掲）

４階直結直圧式給水を促進することにより、不要となる受水槽やポンプの経費（維持管理費や電力費等）が削減でき、環境に寄与することができます。
また、高水圧地区を自然流下配水区域に取り込むことで水圧を下げ、省エネ化を図る検討もあわせて行っています。

(イ)微粉炭を用いた新たな浄水処理の研究
（「おいしい水を作るための調査研究」の一部再掲）

300万円
（ 263万円 ）

現在、かび臭対策として、必要に応じ使用している粉末活性炭について、より除去性能の高い*微粉炭の導入を検討し、省エネルギーの推進や廃棄物の削減を目指します。

＊ 微粉炭：粉末活性炭を破砕した微粉末の活性炭

(ウ)水道水を利用した熱交換空調システムの開発

900万円
（ 100万円 ）

外気温よりも温度の低い配水池の水道水を利用した熱交換空調システムを開発し、ポンプ場の電気室で使用される空調機の電力使用量の削減を目指します。
22年度は、実証実験を実施し、効果の確認を行います。

エ　市民協働による水源の保全

1,093万円
（ 1,135万円 ）

(ア)道志水源林ボランティア事業（横浜市水のふるさと道志の森基金）
（再掲）　1,093万円
（ 1,135万円 ）

(イ) 水源エコプロジェクト(W-eco・P(ウィコップ))の推進

企業や団体と協働して水源保全に取り組み、地球温暖化防止に貢献していくことを目的として創設した「水源エコプロジェクト」（W-eco・P(ウィコップ)）により、企業・団体からの寄附金を募り、道志水源林の整備事業に活用していきます。

オ　庁舎等を活用したヒートアイランド対策

552万円
（ 30万円 ）

ヒートアイランド対策や地球温暖化対策として、庁舎敷地や屋上スペースを有効活用し、緑のカーテン及び屋上を緑で覆う取り組みを推進します。

カ　環境教育の拡充

148万円
（ 100万円 ）

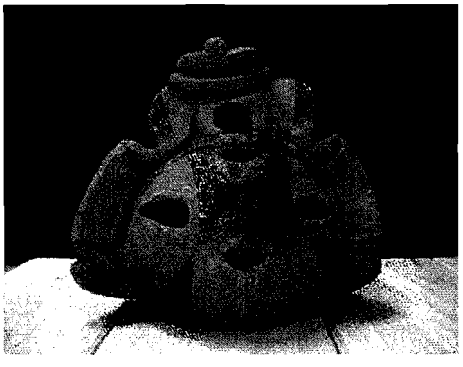
(ア)環境教育の充実
（「地域に身近なサービス提供」の一部再掲）　100万円
（ 100万円 ）

水道局では、毎年150校以上の小学校が浄水場の施設見学に訪れるほか、職員が学校に伺う出前水道教室を160校以上で実施しています。
22年度は、これらの活動を充実させ、環境教育をさらに推進します。

(イ)森林体験スポット「女神の森」の整備【新規事業】
48万円

新たに道志村内の水道局用地において、市民・企業等の森林植栽体験活動の場として、森林体験スポット「女神の森」を整備します。
これにより、地球環境保護や水源保全等環境教育の充実を図ります。

道志村で発見された縄文式土器（縄文の女神）



Ⅱ 工業用水道事業会計

1 予算概況

工業用水道事業は、供給工場における生産の合理化等により契約水量の減量が続き、料金収入が逓減しています。一方で、施設の老朽化が進んでいることから、これらの更新・改良を着実に進めていく必要があります。

このため、新たな需要の開拓や業務の見直しによる経費の節減等により財源を確保するとともに、企業債の残高を縮減し、一層の財務体質の強化を図ります。

（1） 工業用水道料金収入の減少

供給工場の減量等を考慮し、21年度当初予算の27億7,300万円より3,100万円(1.1%)減の27億4,200万円を見込みました。

（2） 経費の節減と収入の確保

上水道部門への施設（鶴ヶ峰沈殿池等）の運転管理委託による職員定数７人の削減等で、人件費を21年度に比べ6,900万円（21.0%）減とすることなどにより、収益的支出を4,500万円（1.7%）減の25億円としました。

また、上水道事業と同様に用地の売却や貸付など、資産の有効活用を進め、収入の確保に努めます。

（3） 建設改良費の確保

安定給水の確保のため、老朽管の更新等を推進します。建設改良費は21年度に比べ3,200万円（2.7%）増の11億9,600万円としました。

（4） 企業債残高の縮減

経営基盤の強化を図るため、企業債発行額を償還額の範囲内に抑えることにより企業債残高を縮減します（22年度末の企業債残高46億7,100万円）。

（5） 純利益の確保と累積資金残額

当年度の純損益は２億6,300万円の純利益を見込み、22年度末の累積資金残額は12億6,400万円と見込みました。

2 主要事業

工業用水道施設の建設改良 **11億9,622万円**
（ 11億6,448万円 ）

（1） 施設の老朽化対策等 11億7,552万円
（ 11億6,448万円 ）

老朽化や耐震対策として、配水管の布設替工事等を行います。

・小野町口径1,000㎜配水管布設替工事
・浜町二丁目口径400㎜配水管布設替工事
・矢向一丁目口径300㎜から400㎜配水管布設替工事

（2） 災害時における工業用水の確保 2,070万円

緊急時バックアップ施設整備（設計及び測量業務）

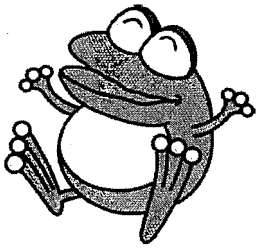
工業用水道施設は、一部を除き送配水幹線がループ化されていないことから、災害・事故等が発生した場合は断水が長期化するなど、給水への影響が懸念されます。このため、上水道施設から給水を確保するためのバックアップ施設を整備します。

（１）業務の予定量

区　　分	平成22年度予定	平成21年度当初予算	増　△　減	増減率(%)
供給事業所数	64工場	64工場	0工場	－
１日当たり契約給水量	265,800㎥	268,300㎥	△ 2,500㎥	△ 0.9
職　員　計　画	27人	34人	△ 7人	△ 20.6

（２）財政収支　　（単位：百万円）

区　　分	平成22年度予算(案)	平成21年度当初予算	増　△　減	増減率(%)
収益的収入	2,823	2,850	△ 27	△ 0.9
うち工業用水道料金	2,742	2,773	△ 31	△ 1.1
収益的支出	2,513	2,558	△ 45	△ 1.7
うち人件費	259	328	△ 69	△ 21.0
うち物件費等	1,410	1,395	15	1.1
差　　引	310	292	18	－
当年度純損益	263	246	17	－
資本的収入	253	298	△ 45	△ 15.1
うち企業債	63	99	△ 36	△ 36.4
資本的支出	1,570	1,507	63	4.2
うち建設改良費	1,196	1,164	32	2.7
うち企業債償還金	352	332	20	6.1
差　　引	△ 1,317	△ 1,209	△ 108	－
当年度資金収支	△ 325	△ 257	△ 68	－
累積資金残額	1,264	1,589	△ 325	－
企業債残高	4,671	4,960	△ 289	－



Ⅲ　参　考

平成22年度水道事業会計予算概要表（対前年度比較）

（税　込）

（単位：千円，％）

区分			平成22年度当初予算 金額	構成比	平成21年度当初予算 金額	構成比	増△減 金額	伸び率
収益的収支	収入	水道料金	72,639,956	84.2	74,796,925	84.4	△2,156,969	△2.9
		水道利用加入金	3,680,694	4.3	4,075,232	4.6	△394,538	△9.7
		他会計繰入金	5,517,280	6.4	5,502,595	6.2	14,685	0.3
		浄水受託収益	1,482,219	1.7	1,482,219	1.7	0	－
		その他	2,971,953	3.4	2,702,515	3.1	269,438	10.0
		計	86,292,102	100.0	88,559,486	100.0	△2,267,384	△2.6
	支出	人件費 注(1)	17,145,678	21.1	18,505,285	22.1	△1,359,607	△7.3
		物件費等	20,559,240	25.3	21,701,635	25.9	△1,142,395	△5.3
		動力費	2,070,333	2.5	2,281,339	2.7	△211,006	△9.2
		薬品費	815,911	1.0	770,426	0.9	45,485	5.9
		修繕費等 注(2)	6,332,992	7.8	7,286,080	8.7	△953,088	△13.1
		委託料	5,441,781	6.7	4,962,278	5.9	479,503	9.7
		その他	5,898,223	7.3	6,401,512	7.7	△503,289	△7.9
		企業団受水費	18,253,986	22.5	18,349,185	21.9	△95,199	△0.5
		企業団補助金	119,000	0.1	152,000	0.2	△33,000	△21.7
		減価償却費等	20,252,158	24.9	19,828,025	23.8	424,133	2.1
		支払利息等	4,866,733	6.0	5,033,962	6.0	△167,229	△3.3
		特別損失	35,000	0.0	35,000	0.0	0	0.0
		予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
		計	81,281,795	100.0	83,655,092	100.0	△2,373,297	△2.8
	収益的収支差引		5,010,307	－	4,904,394	－	105,913	－
	消費税等調整額		1,150,261	－	1,178,248	－	△27,987	－
	純損益		3,860,046	－	3,726,146	－	133,900	－
資本的収支	収入	企業債	10,729,000	79.4	11,364,000	80.1	△635,000	△5.6
		一般会計出資金	912,000	6.8	1,321,000	9.3	△409,000	△31.0
		工事負担金等	608,007	4.5	765,892	5.4	△157,885	△20.6
		国庫補助金	1,137,333	8.4	459,328	3.2	678,005	147.6
		その他	124,406	0.9	283,010	2.0	△158,604	△56.0
		計	13,510,746	100.0	14,193,230	100.0	△682,484	△4.8
	支出	建設改良費	27,140,355	69.9	28,021,257	69.4	△880,902	△3.1
		基幹施設整備事業費	9,020,000	23.2	10,300,000	25.5	△1,280,000	△12.4
		配水管整備事業費	16,900,000	43.6	16,500,000	40.9	400,000	2.4
		その他建設改良費	1,220,355	3.1	1,221,257	3.0	△902	△0.1
		企業債償還金	10,739,251	27.7	11,508,741	28.4	△769,490	△6.7
		国庫補助金返還金	65,428	0.2	29,874	0.1	35,554	119.0
		投資	823,633	2.1	801,550	2.0	22,083	2.8
		予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
		計	38,798,667	100.0	40,391,422	100.0	△1,592,755	△3.9
	資本的収支差引		△25,287,921	－	△26,198,192	－	910,271	－
資金収支	純損益		3,860,046	－	3,726,146	－	133,900	－
	消費税等調整額		1,150,261	－	1,178,248	－	△27,987	－
	当年度分損益勘定留保資金		20,252,158	－	19,828,025	－	424,133	－
	資本的収支差引		△25,287,921	－	△26,198,192	－	910,271	－
	計（当年度資金収支）		△25,456	－	△1,465,773	－	1,440,317	－
前年度末資金残額			注(3) 12,198,860	－	9,865,806	－	2,333,054	－
累積資金残額			12,173,404	－	8,400,033	－	3,773,371	－

注(1)　平成22年度人件費は、退職給与引当金取崩し額724,000千円を充当後の予算額
（平成21年度退職給与引当金取崩し額1,096,000千円）

注(2)　平成22年度修繕費は、修繕引当金取崩し額387,200千円を充当後の予算額

注(3)　平成20年度決算及び平成21年度補正予算（第1号）を反映した後の資金残額

平成22年度工業用水道事業会計予算概要表(対前年度比較)

(税 込)

(単位：千円, %)

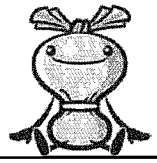
区分			平成22年度当初予算		平成21年度当初予算		増△減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収支	収入	工業用水道料金	2,741,608	97.1	2,773,013	97.3	△ 31,405	△ 1.1
		その他	81,548	2.9	77,100	2.7	4,448	5.8
		計	2,823,156	100.0	2,850,113	100.0	△ 26,957	△ 0.9
	支出	人件費	258,863	10.3	327,532	12.8	△ 68,669	△ 21.0
		物件費等	1,410,349	56.1	1,394,929	54.5	15,420	1.1
		負担金	1,194,236	47.5	1,088,520	42.5	105,716	9.7
		動力費	0	0.0	6,749	0.3	△ 6,749	△ 100.0
		薬品費	0	0.0	22,208	0.9	△ 22,208	△ 100.0
		修繕費等	64,678	2.6	98,329	3.8	△ 33,651	△ 34.2
		その他	151,435	6.0	179,123	7.0	△ 27,688	△ 15.5
		減価償却費等	682,061	27.1	659,671	25.8	22,390	3.4
		支払利息等	145,259	5.8	158,913	6.2	△ 13,654	△ 8.6
		特別損失	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
		予備費	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0
		計	2,513,532	100.0	2,558,045	100.0	△ 44,513	△ 1.7
	収益的収支差引		309,624	−	292,068	−	17,556	−
	消費税等調整額		46,231	−	45,915	−	316	−
	純損益		263,393	−	246,153	−	17,240	−
資本的収支	収入	企業債	63,000	24.9	99,000	33.3	△ 36,000	△ 36.4
		国庫補助金	89,500	35.4	98,600	33.1	△ 9,100	△ 9.2
		工事負担金	98,410	39.0	100,000	33.6	△ 1,590	△ 1.6
		その他	1,807	0.7	0	0.0	1,807	0.0
		計	252,717	100.0	297,600	100.0	△ 44,883	△ 15.1
	支出	建設改良費	1,196,216	76.2	1,164,482	77.3	31,734	2.7
		工業用水道施設整備事業費	1,054,314	67.2	863,277	57.3	191,037	22.1
		その他建設改良費	141,902	9.0	301,205	20.0	△ 159,303	△ 52.9
		企業債償還金	352,462	22.5	332,109	22.0	20,353	6.1
		国庫補助金返還金	16,972	1.1	6,243	0.4	10,729	171.9
		予備費	4,000	0.2	4,000	0.3	0	0.0
		計	1,569,650	100.0	1,506,834	100.0	62,816	4.2
	資本的収支差引		△ 1,316,933	−	△ 1,209,234	−	△ 107,699	−
資金収支	純損益		263,393	−	246,153	−	17,240	−
	消費税等調整額		46,231	−	45,915	−	316	−
	当年度分損益勘定留保資金		682,061	−	659,671	−	22,390	−
	資本的収支差引		△ 1,316,933	−	△ 1,209,234	−	△ 2,037	−
	計(当年度資金収支)		△ 325,248	−	△ 257,495	−	△ 67,753	−
前年度末資金残額			注 1,589,120	−	1,286,772	−	302,348	−
累積資金残額			1,263,872	−	1,029,277	−	234,595	−

注 平成20年度決算及び平成21年度補正予算(第1号)を反映した後の資金残額

The Water

はまっ子どうし

森に還る、わたしに潤う



「ヨコハマはG30」マスコット へら星人ミーオ(30)

環境モデル都市・横浜

G30からCO-DO30へ

市民の力が地球を救う

チェンジ・アンド・アクション

2010年 日本APEC 横浜開催

11月7-14日



平成22年度　水道局　運営方針

基本目標

「快適な市民生活を支える安心の水道」
～次世代に引き継ぐヨコハマのおいしい水～を基本理念として、
お客さまに更に満足していただける
水道サービスを職員が一丸となってお届けします。

目標達成に向けた施策・運営

1　トップレベルの安全でおいしい水を作ります

水源の維持保全に努めるとともに、川井浄水場の再整備において最先端の浄水技術を導入し、水道水質の一層の向上を進めることにより、我が国でもトップレベルの安全でおいしい水の提供を目指します。

2　蛇口にいつでも新鮮な水をお届けします

蛇口にいつでも新鮮な水をお届けするために、お客さまが所有し、管理している貯水槽水道や給水装置について、直結給水システムへの切替えや、適正な管理の支援などに取り組みます。

3　災害に強い信頼のライフラインを築きます

地震発生時にも給水を確保するため、引き続き管路を耐震化するとともに、災害医療拠点病院などの耐震管路の整備を行います。また、漏水破裂などの原因となる老朽管や腐食性土壌の対策を計画的に行います。

4　お客さま満足度の高い水道サービスを提供します

お客さまの視点に立って、満足していただけるサービスの提供に努めます。市民との協働、広報･広聴の充実などを通じて、職員一人ひとりがお客さま満足度の向上に向け行動していきます。

5　創造と挑戦の活力ある企業精神を発揮します

水道局が保有する技術･ノウハウを活用して、国内外でビジネス展開するための体制づくりを行うとともに、スリムで効率的な執行体制を構築します。また、人材の育成と技術の継承を進めるとともに、国内外の水道事業体の課題解決に更に貢献していきます。

6　環境にやさしい水道システムを構築します

自然流下系の施設の優先などエネルギー消費量の削減や、小水力発電設備の導入などの環境保全等に積極的に取り組み、取水から蛇口まで環境負荷が少なく、経済効率のよい水道システムの構築を目指します。

目標達成に向けた姿勢

①お客さま第一



現場でのお客さまとのコミュニケーションを通じて、真に望まれていること、やるべきことを見出し、実現することにより、お客さまとの信頼関係を築きます。こうした、「現場からお客さまや社会の要請に応えていく」姿勢を大切にし、お客さま満足度の一層の向上を目指します。

②経営効率重視

お客さまの水道料金収入を原資とする独立採算の『企業』であることを全職員が認識し、市民生活を支えるライフラインとして、持続可能な経営に努めます。



③スピード重視

何事においても現状に安住せず、常に“変える”ことを意識し、真に望まれていること、やるべきことをスピード感を持って実践していきます。



④技術力重視



常に国内をリードしてきたトップレベルの技術を活かし、水道事業全体の発展に貢献するとともに、将来を担う人材の育成や技術の継承･発展に取り組みます。

主な事業・取組

1　トップレベルの安全でおいしい水を作るために

【主な事業・取組】	【指標】
● 道志水源林の保全	⇒整備面積(83ha)
● PFI手法による川井浄水場の再整備	⇒配水池の築造等に着手(H25 完成)
● おいしい水を作るための調査研究	⇒研究成果の実用化
● 塩素注入量低減などによるカルキ臭の解消	⇒市内平均残留塩素濃度0.5mg/L

2　蛇口にいつでも新鮮な水をお届けするために

【主な事業・取組】	【指標】
● 鉛製給水管改良の推進	⇒4,400 か所
● 宅地内鉛管改良助成制度、パイプイン・エコ工法の推進	⇒9,000 か所
● 直結給水拡大事業	⇒積極的な広報(通年)
● 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 (小・中学校等の屋内水飲み場直結給水促進事業)	⇒工事費助成(15校)

3　災害に強い信頼のライフラインを築くために

【主な事業・取組】	【指標】
● 水道施設の耐震化	⇒自然流下系導水管の耐震化率100%、 配水池の耐震化率 52%
● 緊急時の対応も可能とする送水機能の強化	⇒大環状線の整備率 96%
● 老朽管更新・耐震化事業	⇒103km
● 救急告示医療機関への管路の耐震化	⇒13 か所

4　お客さま満足度の高い水道サービスを提供するために

【主な事業・取組】	【指標】
● 40万人 口座振替・クレジットカード促進キャンペーン	⇒口座振替等への移行(24,000 人)
● 道志水源林ボランティア事業 (横浜市水のふるさと道志の森基金)	⇒整備面積(5ha)
● お客さまコミュニケーション事業	⇒お客さまとの交流を目的としたイベントの実施
● 横浜の水プロモーションの推進	⇒市民イベントや国際会議等におけるプロモーション活動(通年)、市民認知度アップ(インターネットモニター90%)、「横浜のおいしい水」検定の実施(1回／年)

5　創造と挑戦の活力ある企業精神を発揮するために

【主な事業・取組】	【指標】
● 新会社設立による新たなビジネスの展開	⇒新会社を設立し、収支均衡を達成
● 人材育成施策の強化・技術継承の推進	⇒キャリア形成プログラムを活用した人材育成・技術継承の推進(通年)
● 水道局資産の有効活用・財源確保の強化	⇒不動産売却及び賃貸料収益等(3億1千万円)
● 国際貢献の推進	⇒JICA 技術協力プロジェクトへの協力(6月から通年)、IWAワークショップの開催(1月20日～21日)

6　環境にやさしい水道システムを構築するために

【主な事業・取組】	【指標】
● 自然流下系の優先とポンプ系施設の効率化	⇒川井浄水場優先利用に向けた配水管整備の推進、省エネルギー型ポンプ設備の採用 (工事着手2箇所)
● 新エネルギーの活用	⇒青山水源事務所に小水力発電設備を設置(49KW)、水力発電機能を付加した水圧調整弁の研究開発推進
● 水源エコプロジェクト(W－eco・P(ウィコップ))の推進	⇒山梨県・道志村との連携、協定締結企業等との協力推進(通年)
● 森林体験スポット「女神の森」の整備	⇒市民等による植樹体験活動の実施(10月)